

# 今週の「書き下ろし」コラム 視点 論点

News, Trend Analysis and Opinion

値となっており、他にキュウリやナスなどの夏野菜も高値傾向にある。農林水産省によると主要野菜の価格高騰は8月の半ばまで続く見込みとのこと、新型コロナウイルスで家計が厳しい中でダブルパンチとなった。

このような異常気象はほぼ毎年の恒例行事となっている。お気づきの方もいるかもしれないが、実はちょうど1年前の筆者のコラムでも野菜の価格高騰を取り扱っている。いよいよ、異常気象を「当たり前」のものとして受け入れ、対策しないとイケないタイミングとなっている。

今年も全国的に長雨が続いてい

たが、ついに7月30日に中国地方、四国地方および九州北部の梅雨明けが気象庁より発表された。例年よりも約10日遅い梅雨明けであった。特に、「令和2年7月豪雨」と命名された各地を襲った豪雨では、島根県の江の川をはじめ、複数の河川で氾濫が発生し、人的・物的被害が生じてしまった。

農業分野では、長雨・豪雨の影響による野菜の価格高騰が生じている。店頭価格には地域差はあるが、例えばキヤベツやレタスが例年の2倍以上の高

値となっており、他にキュウリやナスなどの夏野菜も高値傾向にある。農林水産省によると主要野菜の価格高騰は8月の半ばまで続く見込みとのこと、新型コロナウイルスで家計が厳しい中でダブルパンチとなった。

このような異常気象はほぼ毎年の恒例行事となっている。お気づきの方もいるかもしれないが、実はちょうど1年前の筆者のコラムでも野菜の価格高騰を取り扱っている。いよいよ、異常気象を「当たり前」のものとして受け入れ、対策しないとイケないタイミングとなっている。

今後日照不足、猛暑・冷夏、豪雨、大雪などの天候不順が多発すると見込まれ、天候任せの側面の強い露地栽培のリスクはいっそう上昇していく。中長期的に、天候リスクを加味した生産手法の多様化を図ることが求められる。

リスク対応策としては、温室や建物内で栽培するため天候リスクの少ない施設園芸をより積極的に活用すべきだ。特に、IoT（モノのインターネット）を駆使して室内の栽培環境（温度、湿度、二酸化炭素濃度、日照など）

## 異常気象による農産物の価格高騰への対応策



三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。

を自動制御する植物工場の重要性が高まっている。LEDや蛍光灯を用いて、堅牢な建物内で効率的に農産物を栽培することができる「人工光型植物工場」は、初期投資が大きいため普及がスピードは緩やかであったが、天候リスクが顕在化するに従って積極的な導入が必要となっている。国内の供給力におけるリスク回避策として、政府による補助金を設けるのも選択肢だ。

もう一つの対策が、生育予測（シミュレーション）に基づく、供給・需要の事前調整である。突発的なゲリラ豪雨などへの対応は難しいが、今回問題となっているような長雨、日照不足などは月単位では高い精度での気象予報が出されている。合わせて、多くの研究機関、企業などで気象条件を踏まえた農産物の収穫時期・収穫量の予測

モデルが構築されており、この数年で対象品目がかなり増えてきた。

このような生産予測により、数カ月単位での農産物の供給ポテンシャルを可視化することができ、供給不足や価格高騰のリスクを事前にある程度把握することができる。供給不足が予測できれば、レストランや総菜のメニュー変更、スーパーマーケットの特売計画の変更といった工夫を早めに講じることができ、供給不足が見込まれる品目について先回りして需要量を抑えることができる。特に、前述の植物工場などでは、日照時間や養液（肥料）などを人為的に調整して、生育速度を通常よりも早められるため、それによって需給ギャップを多少埋めることが可能である。

このような農業生産の見直しに加

え、農業保険の仕組みを見直すことも欠かせない。農業分野では主に農業共済と収入保険の二つの保険がある。従来の農業共済でも自然災害の被害はカバーされているが、対象品目が米、麦、畑作物、果樹、家畜などに限られている。2019年に始まった「収入保険制度」は、すべての農作物を対象としており、さらに自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償している点特徴である。これまではコストの安い農業共済がメインで収入保険の普及が遅れ気味だったが、自然災害に加えて新型コロナウイルスなどの新たなリスクも頻発している中、今後は収入保険によって、より広範に、かつ手厚くリスク回避策を講じるのが標準モデルとなっていくと考える。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エキスパート）が交代で執筆します。

### INFORMATION



#### 「コロナ禍での英国EU離脱」

車業界の欧州動向と日本への影響

第一生命経済研究所 田中 理氏

講師略歴 1974年生まれ、神奈川県出身。慶応大学法学部を卒業後、米バロニア大修士（経済学・統計学）。日本総合研究所、米証券会社勤務などを経て2009年に第一生命経済研究所へ入社。欧州経済が専門で、多摩大非常勤講師も務める。「EUは危機を超えられるか」（共著）など著書・論文多数。

■石見政経懇話会 第264回定例会

日時 8月20日（木） 正午〜午後2時

会場 ジョイプラザ（浜田市真光町）

■石西政経懇話会 第225回定例会

日時 8月21日（金） 正午〜午後2時

会場 三好家（益田市幸町）

入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局（☎0852・32・3477）、またはHPをご覧ください。